

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,054	10.9	298	33.9	319	34.1	182	39.2
2019年3月期第2四半期	21,391	4.1	452	14.0	484	14.1	300	19.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 108百万円 (68.6%) 2019年3月期第2四半期 343百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	83.72	82.43
2019年3月期第2四半期	138.12	136.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	20,319	13,014	63.8
2019年3月期	20,885	13,019	62.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,956百万円 2019年3月期 12,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2020年3月期	—	52.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	8.0	600	22.2	650	22.7	400	23.7	183.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	2,360,263 株	2019年3月期	2,360,263 株
2020年3月期2Q	178,808 株	2019年3月期	186,384 株
2020年3月期2Q	2,177,963 株	2019年3月期2Q	2,172,855 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中貿易摩擦問題の長期化や中国市場の低迷、英国のEU離脱問題など世界経済に与える影響から減速懸念が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループはシステムやソフトウェアの提案強化を目的に、第1四半期連結会計期間よりマーケティング本部と技術本部の組織変更を実施しました。

マーケティング本部のシステム推進部は、技術メンバーを増員しIoT分野を中心としたソリューション提案の推進を強化する体制とし、エレクトロニクス推進部は、従来の電子デバイスに半導体デバイスの機能を統合したモジュール提案を強化する体制と致しました。技術本部は、ソフトウェア技術部が担当しているソフトウェアにハードウェアを組み合わせたソリューション提案活動を推進するソリューション開発部を新設しました。また、半導体応用技術第2部をソリューション開発部に統合し半導体製品及びその関連技術も含めた幅広いアプリケーションに対応できるソリューション提案活動を推進する体制と致しました。

2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019：VI19)の最終年度を迎え、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」の実現に向け、成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案し付加価値向上に引続き努めてまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含めエンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、欧米ではお客様の生産増加等により半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、国内及び中華圏においてはお客様の生産減少や在庫調整の影響などにより、前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、米中貿易摩擦の影響により半導体製造装置や自動化設備などに対する設備投資が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスにおいても、東南アジア圏を中心にOA機器向けデバイスの需要が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は190億5千4百万円（前年同期比10.9%減）となり、利益面においては営業利益2億9千8百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益3億1千9百万円（前年同期比34.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千2百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

医療分野においては、消費税増税前の投資意欲の高まりから電子デバイスの需要が堅調に推移しましたが、自動車分野においては、環境対応車向け高機能材料や電子デバイスの販売がお客様の海外生産移管の影響もあり減少したことに加え、FA・工作機械分野においても米中貿易摩擦による影響や中国市場の需要低迷が続いたことから、売上高は16億3千1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、眼科医療機器への電子デバイスの販売は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては、米中貿易摩擦の影響により海外での有機ELやスマートフォン向け半導体製造装置関連などへの設備投資が減少したことに加え、環境分野においても住宅用高機能材料の販売が減少したことから、売上高は37億2千6百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、マイコンなどの半導体デバイスの販売が中国向けを中心にお客様の在庫調整により減少しました。また、自然災害に備えたBCP（Business Continuity Plan）に対応する在庫確保のための販売について一定数量の在庫が確保出来たことから前年同期と比べ減少したことに加え、一部仕入先の商流再編の影響があったことから、売上高は78億9千2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体デバイスについて北米ではお客様の生産増加に伴い販売が増加したことに加え、欧州においても取引が増加したことにより、前年同期比増加となりました。一方、情報通信分野においては、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに減少したことに加え、中華圏においては健康機器向けデバイス販売の減少が続いていることから、売上高は48億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、国内の生産設備更新および開発評価設備投資が増加しましたが、FA・工作機械分野において、米中貿易摩擦の影響により中国市場での半導体設備関連、自動化設備関連の投資見送りなどの影響を受け、売上高は9億9千9百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は203億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が5億3百万円、売上債権が2億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は73億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が4億9千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は130億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千2百万円の計上などにより利益剰余金が6千8百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が7千万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、19億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億1千9百万円、売上債権の減少1億8千8百万円などの収入がありましたが、仕入債務の減少4億5千5百万円、法人税等の支払額1億5千5百万円などの支出がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億2千7百万円の支出(前年同期は2億7千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5千2百万円、無形固定資産取得による支出1千3百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円の支出(前年同期は2億1千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億9百万円、リース債務の返済による支出6千5百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千4百万円の支出(前年同期は1億1千5百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、下記の通り変更いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期 純利益 (円)
前回発表予想(A)	42,000	800	850	540	248.40
今回修正予想(B)	38,200	600	650	400	183.51
増減額(B-A)	△3,800	△200	△200	△140	—
増減率(%)	△9.0	△25.0	△23.5	△25.9	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	41,538	771	841	524	241.25

通期の業績予想につきましては、前年度後半から低調となっているF A・工作機械分野の売上が当初下期以降に回復すると見込んでいたものの米中貿易摩擦問題の長期化や中国市場の低迷が続いており当初計画を下回る見込みとなりました。また、自動車分野・情報通信分野においても、お客様の生産減少や在庫調整などの影響により当初予想を下回る見込みとなりました。

損益面においては、各種経費削減に取り組んでいるものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに当初予想を下回る見込みとなりました。

なお、2019年8月8日に公表いたしました藤田電機工業株式会社との半導体に関わる販売事業の一部を譲り受ける形での事業統合の影響は、当該事業統合の統合予定日、統合内容が確定していないため、加味しておりません。

今後、業績予想に新たな変更が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,480	1,993,770
受取手形及び売掛金	7,224,141	7,035,950
電子記録債権	1,176,207	1,130,168
たな卸資産	5,479,255	5,487,508
その他	145,390	245,120
流動資産合計	16,522,474	15,892,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	649,606	757,764
有形固定資産合計	2,552,591	2,660,749
無形固定資産	100,347	86,926
投資その他の資産		
投資有価証券	985,042	989,371
その他	725,102	689,551
投資その他の資産合計	1,710,145	1,678,922
固定資産合計	4,363,084	4,426,598
資産合計	20,885,558	20,319,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,283	4,051,497
電子記録債務	2,736,841	1,978,591
未払法人税等	163,166	110,781
賞与引当金	175,940	180,364
役員賞与引当金	98,686	41,486
その他	483,095	510,380
流動負債合計	7,448,012	6,873,100
固定負債		
退職給付に係る負債	396,406	383,042
その他	21,242	48,057
固定負債合計	417,649	431,099
負債合計	7,865,661	7,304,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,022,225	8,090,568
自己株式	△368,407	△353,446
株主資本合計	13,240,223	13,323,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,163	369,802
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△3,154	△74,022
その他の包括利益累計額合計	△292,765	△366,995
新株予約権	72,439	58,385
純資産合計	13,019,896	13,014,917
負債純資産合計	20,885,558	20,319,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,391,620	19,054,670
売上原価	18,666,431	16,628,792
売上総利益	2,725,189	2,425,877
販売費及び一般管理費	2,272,979	2,127,086
営業利益	452,210	298,790
営業外収益		
受取利息	4,283	6,482
受取配当金	12,385	14,279
仕入割引	4,860	4,107
為替差益	6,595	—
不動産賃貸料	14,741	14,733
その他	3,500	3,847
営業外収益合計	46,365	43,449
営業外費用		
支払利息	2,702	4,915
売上債権売却損	3,502	4,818
為替差損	—	5,873
不動産賃貸原価	7,981	7,355
その他	7	257
営業外費用合計	14,193	23,221
経常利益	484,382	319,018
税金等調整前四半期純利益	484,382	319,018
法人税、住民税及び事業税	188,346	109,590
法人税等調整額	△4,072	27,083
法人税等合計	184,273	136,674
四半期純利益	300,108	182,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,108	182,344

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	300,108	182,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,535	△3,361
為替換算調整勘定	146,354	△70,867
その他の包括利益合計	43,819	△74,229
四半期包括利益	343,927	108,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,927	108,115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,382	319,018
減価償却費	50,267	120,540
受取利息及び受取配当金	△16,668	△20,761
支払利息	2,702	9,734
不動産賃貸料	△14,741	△14,733
不動産賃貸原価	7,981	7,355
売上債権の増減額 (△は増加)	394,314	188,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448,955	△30,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,070	△455,413
その他	73,079	△207,015
小計	476,293	△82,534
利息及び配当金の受取額	16,668	20,761
利息の支払額	△2,702	△9,734
法人税等の支払額	△212,322	△155,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,935	△227,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,582	△52,713
無形固定資産の取得による支出	△853	△13,992
投資有価証券の取得による支出	△5,746	△7,471
投資不動産の賃貸による収入	14,741	14,733
投資不動産の賃貸による支出	△1,696	△1,537
その他	△2,641	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,778	△58,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,119	△65,407
自己株式の取得による支出	△95	△60
ストックオプションの行使による収入	—	7
配当金の支払額	△112,686	△109,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,901	△174,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,873	△42,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,129	△503,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,480,781	2,497,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,911	1,993,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に及ぼす影響はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が103,722千円増加し、流動負債の「その他」が77,698千円及び固定負債の「その他」が28,804千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバーシ ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,911,394	4,530,418	8,613,242	5,119,944	1,216,621	21,391,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	846,276	98,285	42,164	130,961	24,194	1,141,882
計	2,757,670	4,628,703	8,655,406	5,250,905	1,240,815	22,533,502
セグメント利益	127,213	209,053	387,301	13,087	85,017	821,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	821,672
セグメント間取引消去	8,086
全社費用(注)	△377,548
四半期連結損益計算書の営業利益	452,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバーシ ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,631,740	3,726,446	7,892,266	4,804,880	999,336	19,054,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876,235	137,412	34,611	104,510	6,498	1,159,268
計	2,507,975	3,863,859	7,926,877	4,909,390	1,005,835	20,213,939
セグメント利益	99,713	112,433	310,104	4,497	76,588	603,337

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	603,337
セグメント間取引消去	6,117
全社費用(注)	△310,663
四半期連結損益計算書の営業利益	298,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。